2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社ニトリホールディングス	上場取引所	東・札
コ ー ド 番 号	9843	URL	https://www.nitorihd.co.jp/
代　　表　　者 （役職名）	代表取締役社長兼 最高執行責任者（ＣＯＯ）	（氏名）	白井　俊之
問合せ先責任者 （役職名）	執行役員財務経理部 ゼネラルマネジャー	（氏名）	善治　正臣　（TEL）03-6741-1204
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月８日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	442,792	0.8	63,248	5.7	64,004	6.0	44,589	6.8	44,587	6.8	46,211	8.8
2026年３月期中間期	439,111	△1.8	59,859	△6.9	60,360	△5.8	41,744	△8.1	41,741	△8.1	42,461	△4.1

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	78.91	78.91
2026年３月期中間期	73.87	73.87

※ 当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行いました。上記の基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,541,671	1,025,937	1,025,924	66.5
2026年３月期	1,571,284	988,570	988,559	62.9

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	77.00	―	15.40	―
2027年３月期	―	16.00			
2027年３月期(予想)			―	16.00	32.00

（注）１ 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

２ 当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行いました。
上記の2026年３月期第２四半期末の１株当たり配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。2026年３月期の１株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載し、１株当たり年間配当金は「ー」としております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	957,000	4.9	130,300	3.8	131,000	2.9	91,000	1.9	91,000	1.9	161.05

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　社（社名）　　、除外　　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	572,217,480株	2026年３月期	572,217,480株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	7,159,882株	2026年３月期	7,160,242株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	565,057,508株	2026年３月期中間期	565,058,065株

※ 当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行いました。上記の発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料５ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 6
（２）要約中間連結損益計算書 …… 8
（３）要約中間連結包括利益計算書 …… 9
（４）要約中間連結持分変動計算書 ……10
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（要約中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……12
（重要な会計方針） ……12
（セグメント情報等） ……12
（重要な後発事象） ……13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日）における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されておりますが、中東情勢や金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

家具・インテリア業界におきましては、継続する物価上昇の影響により消費者の節約志向が高まるなか、消費者態度指数の回復も遅れており、耐久消費財に対する購買意欲が減退するなど、その影響を強く受けております。さらに、業種・業態の垣根を越えた競争の激化、人手不足にともなう労務コストの上昇、ならびに原材料価格や物流コスト等の高止まりが重なり、経営環境は一段と厳しさを増しております。

当中間連結会計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	増減額（百万円）	増減率（%）
売上収益	439,111	442,792	3,680	0.8
営業利益	59,859	63,248	3,388	5.7
（利益率）	（13.6%）	（14.3%）		
税引前中間利益	60,360	64,004	3,643	6.0
親会社の所有者に帰属する中間利益	41,741	44,587	2,845	6.8

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

		前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	増減額（百万円）	増減率（%）
ニトリ事業	売上収益	388,926	398,498	9,571	2.5
	（外部顧客への売上収益）	382,647	391,600	8,952	2.3
	セグメント利益	55,155	57,815	2,659	4.8
島忠事業	売上収益	56,974	52,402	△4,572	△8.0
	（外部顧客への売上収益）	56,464	51,191	△5,272	△9.3
	セグメント利益	4,717	5,576	859	18.2

① ニトリ事業

国内の営業概況といたしましては、当中間連結会計期間においてニトリ13店舗、デコホーム11店舗を出店いたしました。商品面では、商品開発を積極的に推進し、新商品の展開を進めました。特に、包み込まれる座り心地と両電動リクライニング機能を搭載した「リクライニングソファ HE02Nシリーズ」、着用することで疲労回復をサポートするリカバリーウェア「Nミラク」、洗濯スペースを有効活用できる「突っ張り式洗濯機ラックBHシリーズ」、工事不要で購入後すぐに使用できる「ポータブルクーラーシリーズ」などが好調に推移し、お客様からご支持をいただいております。販促活動としては、「毎月テーマ型セール」により対象商品の販売が伸長し、関連商品の販売拡大にもつながりました。９月は長雨などの天候不順の影響を受けたものの、品揃えの拡充に向けた売場改革や販促施策の強化に取り組んだ結果、当第２四半期連結会計期間における国内既存店の客数は前年同期比104.2%、売上高は同103.5%となり、ともに前年を上回りました。消費者態度指数の回復の遅れや耐久消費財に対する購買意欲の減退など、厳しい市場環境が続く中においても、当中間連結会計期間では、国内既存店の客数は前年同期比100.7%、売上高は同100.0%となり、お客様からご支持をいただきました。今後も、商品開発を継続するとともに、「毎月テーマ型セール」や品揃えの拡充に向けた売場改革を通じて、お客様と商品の接点を拡大し、来店動機の創出と「ニトリのファンづくり」に努めてまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同期を下回り、販管費率についても前年同期を下回りました。な

かでも物流経費につきましては、配送体制の適正化を進めたことに加え、前期に計上した新DC稼働に係る備品購入費等の一巡もあり減少いたしました。広告宣伝につきましては、テレビCMの放映回数を削減する一方、YouTube広告をはじめとしたデジタル広告の活用強化や紙チラシの刷新を進めるなど、広告媒体の活用方法を見直しました。各種販促施策と広告を一体的に展開することで、商品認知の向上及び来店促進を図りました。

海外の営業概況といたしましては、当中間連結会計期間において、台湾５店舗、中国大陸４店舗、香港２店舗、タイ１店舗の合計12店舗を出店いたしました。台湾事業におきましては、引き続き好調に推移し、海外事業における安定的な収益基盤として貢献しております。台湾のデコホームにおきましても、第１四半期連結会計期間に出店した店舗を含め、好調に推移しております。また、これまで出店していなかった台東県への出店を行うなど、新たな商圏の開拓を進め、地域のお客様からご支持をいただいております。中国大陸におきましては、前期より進めてきた不採算店舗の撤退や売場の最適化などの収益改善施策を継続して推進してまいりました。こうした施策の結果、売場面積当たりの売上高が伸長するなど、販売効率は改善傾向にあり、足元では不採算店舗の整理が一巡しております。今後は、品揃えや売場の最適化を進め、店舗収益力のさらなる向上を図るとともに、新規出店を含めた再成長を目指してまいります。ASEAN及びインドにおきましては、SNSを活用した情報発信やデジタルマーケティング施策を強化し、ブランド認知度の向上及び来店促進を図っております。加えて、各市場の特性に応じた品揃えや売場づくり、販売施策の最適化に取り組むなど、収益基盤の強化に努めるとともに、出店に向けた事業体制の整備を進めております。今後もこれらの取り組みを通じて、海外事業の持続的な成長と収益性の向上を図ってまいります。

② 島忠事業

当中間連結会計期間におきましては、商品分類別の収益性に基づく売場面積の適正化を継続するとともに、一部店舗において創出したスペースへニトリ店舗の出店や外部テナントの誘致を進めました。また、施設ごとの収益構造の見直しや共用部の有効活用などにも取り組み、店舗集客力及び収益性の向上を図った結果、増益となりました。加えて、プライベートブランド（以下、「PB」という。）商品の開発を引き続き推進し、商品力の向上及び販売拡大に取り組んだ結果、売上総利益率の改善につながっております。

家具分野においては、中高価格帯のPB商品シリーズ「yutoria」の取扱商品の拡充や、さらなる店舗展開に向けた売場づくりに取り組みました。販売面では島忠オリジナル家具のニトリネットへの掲載拡大やニトリグループ店舗での展開を進めるなど、お客様との接点拡大に向けた販売チャネルの拡充に取り組みました。その結果、通販事業ではPB商品を含む家具の販売が伸長し、家具のEC化率が上昇するとともに、売上高は前年同期を大きく上回りました。また、島忠店舗のない地域からの購入も拡大するなど、新たなお客様への販売機会の創出につながりました。

衣料品分野においては、PB商品「N easyシリーズ」が引き続き好調に推移しており、さらなる販売拡大及び収益性向上を目的として、売場面積を拡大いたしました。また、オリジナルリカバリーウェア「Sミラク」の販売を開始するなど、商品ラインアップを拡充いたしました。これらの取り組みを通じて商品力の向上を図るとともに、商品開発、売場づくり及び販売施策の最適化により、PB商品の販売拡大と収益性向上に取り組みました。

今後もお客様の暮らしに密着した「お、ねだん以上。」のPB商品開発を推進するとともに、より便利にお買い物いただける環境づくりを進め、より多くのお客様に快適な暮らしを提供してまいります。

③　グループ全体

店舗の出退店の状況は次のとおりであります。

		2026年３月31日 店舗数	出店	退店	2026年９月30日 店舗数
	ニトリ （EXPRESS含む）	593	13	5	601
	デコホーム	185	11	5	191
	Ｎプラス	30	2	2	30
国内小計		808	26	12	822
	台湾	73	5	2	76
	中国大陸	78	4	4	78
	香港	3	2	－	5
	韓国	5	－	－	5
	マレーシア	14	－	－	14
	シンガポール	6	－	－	6
	タイ	12	1	－	13
	ベトナム	4	－	－	4
	フィリピン	7	－	－	7
	インドネシア	6	－	－	6
	インド	1	－	－	1
海外小計		209	12	6	215
ニトリ事業		1,017	38	18	1,037
島忠事業		52	－	－	52
合計		1,069	38	18	1,089

当社グループでは、お買い上げいただけるお客様の数が増え続けることが社会貢献のバロメーターになると考え、より多くのお客様に豊かな暮らしを提供すべく、日本そして世界へと店舗展開を拡大し、グローバルチェーンの整備を進めております。今後も引き続き、お客様数の増加と買い物利便性の向上のため、事業領域と店舗網の拡大を進めてまいります。

④　サステナビリティに関する取り組み

当中間連結会計期間におけるサステナビリティに関する取り組みといたしましては、「未来にいいこと。みんなにいいこと。」のキャッチフレーズの下、「つくる」「はこぶ」「つかう」「つかいおわったあと」それぞれの段階で、お客様の暮らしに寄り添う取り組みを継続して推進しております。ニトリグループの環境目標「NITORI Group Green Vision 2050」では、「サーキュラー（循環）ビジネスの推進」、「持続可能な調達」、「気候変動への対応」の３つのテーマに基づき、当社グループ一丸となって目標達成に向けた取り組みを進めております。

「サーキュラー（循環）ビジネスの推進」に関する取り組みといたしましては、カーテン・タオル・羽毛布団のリサイクル回収を、年間を通して実施しております。当社グループは、お客様にご愛用いただいた商品、つかいおわった商品を、販売元にかかわらず“いつでも”店舗で受け入れ、資源につなげられる体制とすることで、お客様に安心してつぎのお買い物を楽しんでいただきたいと考えております。2026年４月より、関東を中心とするニトリ店舗で開始した小型家電回収では、約３ヶ月で延べ2,800人以上のお客様にご参加いただき、多くの小型家電を資源につなげることができました。こうしたお客様からのご支持を受け、2026年９月１日から回収店舗を関東に加え、東北・甲信越・北陸・東海エリアのニトリ店舗（一部店舗を除く）に拡大いたしました。小型家電については、「まだ使えるのにもったいない」といったお客様の声を数多くいただいております。また、多くの資源を含む一方で、回収率が低く、家庭に眠ったままやリサイクルにつながらないケースも多く、資源循環・安全・環境の面で社会的な課題となっております。本回収では、ニトリ店舗及びニトリネットで小型家電をご購入

のお客様を対象に、ご不要になった同一品目・同一数量の小型家電を販売元にかかわらず無料でリサイクル回収いたします。お持ち込みいただいた小型家電は、お客様の想いとともに大切にお預かりし、商品としてリユースするほか、素材ごとに分別し資源としてリサイクルいたします。

商品に関する取り組みとしては、「環境配慮を前提とした商品開発」を進めております。ニトリグループ独自の環境配慮設計の定義を定め、2026年３月期より実績数値の開示を開始しました。また、資源循環の新たな起点としてリサイクルセンター「NITORI RECYCLE BASE」を埼玉県本庄市に開設することを決定いたしました。2028年度の稼働を予定しており、お客様が「つかいおわったあと」の家具・インテリア類などを受け入れ、年間10,000t以上の資源化を目指しております。併設する研究施設では、資源化のノウハウを蓄積し、「環境配慮を前提とした商品開発」につなげます。商品開発から自社で行っているニトリグループだからこそ、一気通貫のビジネスモデルを活かし、お客様の手に取りやすい価格で「お、ねだん以上。」を維持した環境配慮設計を目指します。

「持続可能な調達」に関する取り組みといたしましては、環境・社会課題に配慮した調達を目的とし、サプライチェーン全体で持続可能な調達を推進しております。特に、木材調達においては、森林破壊や違法伐採、人権侵害を排除したサプライチェーンの構築を目指し、サプライヤーとともに人権、生物多様性にも配慮した持続可能な木材調達に向けたトレーサビリティに取り組んでおります。

「気候変動への対応」に関する取り組みといたしましては、無駄な電力使用を抑える省エネルギー施策を継続的に推進いたしました。再生可能エネルギー施策としては、FIP（Feed-In Premium）制度を利用した余剰電力活用型スキームの太陽光発電プロジェクト「ニトリ発電所」を推進しており、2030年度までの国内180拠点への拡大に向け、着実に導入を進めております。

当社グループは今後も、企業として持続的に発展するとともに、一気通貫の循環型ビジネスモデルを通じて環境・社会課題を解決し、より良い未来に貢献することを目指してまいります。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ296億13百万円減少し、１兆5,416億71百万円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権が170億28百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ669億79百万円減少し、5,157億33百万円となりました。これは主として、短期借入金が400億円、長期借入金が50億円、営業債務及びその他の債務が126億53百万円それぞれ減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べ373億66百万円増加し、１兆259億37百万円となりました。これは主として、利益剰余金が358億86百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月14日付の2026年３月期決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	145,010	133,438
営業債権及びその他の債権	80,667	63,638
その他の金融資産	38,644	48,613
棚卸資産	122,167	120,185
未収法人所得税等	0	0
その他の流動資産	11,408	12,850
小計	397,898	378,727
流動資産合計	397,898	378,727
非流動資産		
有形固定資産	909,005	898,230
無形資産	9,983	9,375
投資不動産	95,342	94,870
持分法で会計処理されている投資	27,263	28,779
その他の金融資産	81,256	83,769
繰延税金資産	48,143	45,753
退職給付に係る資産	―	26
その他の非流動資産	2,390	2,138
非流動資産合計	1,173,386	1,162,944
資産合計	1,571,284	1,541,671

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	69,837	57,183
借入金	150,000	110,000
その他の金融負債	34,102	34,270
未払法人所得税等	18,993	17,732
契約負債	29,416	23,627
引当金	1,006	966
その他の流動負債	20,140	20,684
小計	323,497	264,465
流動負債合計	323,497	264,465
非流動負債		
借入金	10,000	5,000
その他の金融負債	220,692	218,007
繰延税金負債	110	152
退職給付に係る負債	6,190	6,281
引当金	21,274	21,097
その他の非流動負債	947	728
非流動負債合計	259,216	251,268
負債合計	582,713	515,733
資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	30,715	30,715
自己株式	△10,120	△10,119
利益剰余金	933,889	969,776
その他の資本の構成要素	20,703	22,181
親会社の所有者に帰属する持分合計	988,559	1,025,924
非支配持分	11	13
資本合計	988,570	1,025,937
負債及び資本合計	1,571,284	1,541,671

（２）要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	439,111	442,792
売上原価	205,962	207,598
売上総利益	233,148	235,193
販売費及び一般管理費	174,433	173,922
その他の収益	1,251	1,608
その他の費用	2,152	2,227
持分法による投資利益	2,045	2,597
営業利益	59,859	63,248
金融収益	2,455	2,798
金融費用	1,954	2,042
税引前中間利益	60,360	64,004
法人所得税費用	18,616	19,414
中間利益	41,744	44,589
中間利益の帰属		
親会社の所有者	41,741	44,587
非支配持分	2	2
中間利益	41,744	44,589
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	73.87	78.91
希薄化後１株当たり中間利益（円）	73.87	78.91

（注）　2025年10月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております。

（３）要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	41,744	44,589
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,797	1,897
確定給付制度の再測定	―	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,797	1,898
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,268	△439
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,187	163
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,080	△275
その他の包括利益合計	717	1,622
中間包括利益	42,461	46,211
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	42,459	46,209
非支配持分	2	1
中間包括利益	42,461	46,211

（注）　上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

（４）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
					その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2025年４月１日時点の残高	13,370	30,715	△10,118	861,634	7,031	－	4,266
中間利益	－	－	－	41,741	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	2,797	－	△3,268
中間包括利益	－	－	－	41,741	2,797	－	△3,268
自己株式の取得	－	－	△0	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	0	－	－	－	－
配当金	－	－	－	△8,588	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	－	－	－	－
ヘッジ対象の非金融資産への振替	－	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額合計	－	－	0	△8,588	－	－	－
2025年９月30日時点の残高	13,370	30,715	△10,117	894,787	9,829	－	997

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計	合計	非支配持分	資本合計
2025年４月１日時点の残高	△1,169	10,127	905,729	6	905,736
中間利益	－	－	41,741	2	41,744
その他の包括利益	1,187	717	717	△0	717
中間包括利益	1,187	717	42,459	2	42,461
自己株式の取得	－	－	△0	－	△0
自己株式の処分	－	－	0	－	0
配当金	－	－	△8,588	－	△8,588
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	－	－
ヘッジ対象の非金融資産への振替	835	835	835	－	835
所有者との取引額合計	835	835	△7,752	－	△7,752
2025年９月30日時点の残高	853	11,680	940,436	9	940,445

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
					その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2026年４月１日時点の残高	13,370	30,715	△10,120	933,889	10,276	―	10,394
中間利益	―	―	―	44,587	―	―	―
その他の包括利益	―	―	―	―	1,897	0	△438
中間包括利益	―	―	―	44,587	1,897	0	△438
自己株式の取得	―	―	―	―	―	―	―
自己株式の処分	―	―	1	―	―	―	―
配当金	―	―	―	△8,701	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	―	―	―	0	―	△0	―
ヘッジ対象の非金融資産への振替	―	―	―	―	―	―	―
所有者との取引額合計	―	―	1	△8,701	―	△0	―
2026年９月30日時点の残高	13,370	30,715	△10,119	969,776	12,173	―	9,955

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計	合計	非支配持分	資本合計
2026年４月１日時点の残高	33	20,703	988,559	11	988,570
中間利益	―	―	44,587	2	44,589
その他の包括利益	163	1,622	1,622	△0	1,622
中間包括利益	163	1,622	46,209	1	46,211
自己株式の取得	―	―	―	―	―
自己株式の処分	―	―	1	―	1
配当金	―	―	△8,701	―	△8,701
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	―	△0	―	―	―
ヘッジ対象の非金融資産への振替	△144	△144	△144	―	△144
所有者との取引額合計	△144	△145	△8,844	―	△8,844
2026年９月30日時点の残高	52	22,181	1,025,924	13	1,025,937

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（要約中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

当社グループの要約中間連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の中間財務諸表等の作成基準第５条第２項(ただし、中間財務諸表等の作成基準第５条第５項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。)に準拠して作成しております。

（重要な会計方針）

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

（セグメント情報等）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、２つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「ニトリ事業」、「島忠事業」の２つを報告セグメントとしております。

（報告セグメントの内容）

報告セグメント	事業内容
ニトリ事業	家具・インテリア用品の開発・製造・販売及びその他不動産賃貸業、広告サービス、物流サービスなどを行っております。
島忠事業	家具・インテリア雑貨・ホームセンター商品の販売等を行っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、要約中間連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注１）	連結
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上収益					
店舗売上	322,505	51,492	373,997	－	373,997
通販売上	44,366	273	44,640	－	44,640
その他	11,883	159	12,042	－	12,042
顧客との契約から生じる収益	378,755	51,925	430,680	－	430,680
その他の収益(注２)	3,892	4,538	8,431	－	8,431
外部顧客への売上収益	382,647	56,464	439,111	－	439,111
セグメント間収益	6,279	510	6,789	△6,789	－
合計	388,926	56,974	445,900	△6,789	439,111
セグメント利益	55,155	4,717	59,872	△13	59,859
金融収益					2,455
金融費用					1,954
税引前中間利益					60,360

（注）１．セグメント間収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
２．その他の収益は、主にオペレーティング・リース収益です。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注１）	連結
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上収益					
店舗売上	328,497	45,378	373,875	－	373,875
通販売上	45,384	705	46,090	－	46,090
その他	13,683	135	13,819	－	13,819
顧客との契約から生じる収益	387,566	46,219	433,785	－	433,785
その他の収益(注２)	4,034	4,972	9,006	－	9,006
外部顧客への売上収益	391,600	51,191	442,792	－	442,792
セグメント間収益	6,898	1,210	8,108	△8,108	－
合計	398,498	52,402	450,900	△8,108	442,792
セグメント利益	57,815	5,576	63,392	△143	63,248
金融収益					2,798
金融費用					2,042
税引前中間利益					64,004

（注）１．セグメント間収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
２．その他の収益は、主にオペレーティング・リース収益です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。